

令和2年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県中間市	2年国調人口		面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計		
		02.1.1住基人口	40,373人			41,425人	02.4.1							244	6
類型	I-3	03.1.1住基人口				03.4.1									
		2年国調人口				03.4.1						300			
		03.1.1住基人口										300			
												(単位：千円)			
歳入の状況		歳出の状況		収支状況		区分		2年度		元年度		区分			
区分	2年度	元年度	区分	2年度	元年度	区分	2年度	元年度	標準財政規模		区分		2年度	元年度	
地方税	4,152,052	4,052,343	人件費	2,952,592	2,934,709	歳入総額(A)	25,121,678	18,268,100	普通交付税	4,462,076	4,505,514	積立金現在高	財調基金	1,479,777	133,993
地方譲与税	114,485	113,964	うち職員給	1,696,535	1,723,437	歳入総額(A)	25,121,678	18,268,100	標準税収入額等	4,947,801	4,552,415	積立金現在高	減債基金	18,000	17,000
利子割交付金	2,698	2,636	扶助費	5,515,887	5,487,705	歳出総額(B)	24,387,313	17,839,280	臨時財政対策債発行可能額	379,806	392,853	合計	その他	905,811	898,648
配当割交付金	13,527	15,079	公債費	1,057,944	1,635,934	歳入歳出差引	734,365	428,820	計	9,789,683	9,450,782	地方債現在高	政府資金	3,377,910	3,071,227
株式等譲渡所得割交付金	17,592	9,179	内元利償還金	1,057,784	1,635,772	歳入歳出差引	734,365	428,820	税収入状況			地方債現在高	その他	7,735,466	8,093,887
地方消費税交付金	822,300	658,568	訳一時借入金利子	160	162	翌年度繰越財源	9,582	30,465	調定済額	4,286,168	4,175,838	合計	合計	11,113,376	11,165,114
自動車取得税交付金	0	21,924	(小計)	9,526,423	10,058,348	実質収支	724,783	398,355	収入済額	4,152,052	4,052,343	現在高倍率(倍)	現在高倍率(倍)	1.14	1.18
自動車税環境性能割交付金	14,203	6,730	物件費	2,193,430	1,811,003	単年度収支	326,428	316,598	徴収率(%)	96.9	97.0	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	417,125	0
法人事業税交付金	20,235	0	維持補修費	69,592	80,470	財政調整基金積立金	1,345,784	5,000	財政力指数の状況			保証又は補償未定	その他	927,389	2,839,534
地方特例交付金	36,730	61,923	補助費等	7,005,770	1,494,127	財政調整基金積立金	1,345,784	5,000	基準財政収入額	3,951,606	3,613,691	その他	実質的なもの		
地方交付税	5,187,938	5,252,396	うち一部組合負担金	664,472	649,650	単年度収支	326,428	316,598	基準財政需要額	8,417,983	8,129,955	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	0	0
内普通交付税	4,462,076	4,505,514	積立金	1,371,709	32,763	歳出決算倍率(倍)	2.49	1.89	財政力指数(3年平均)	0.454	0.444	歳出決算構成比の状況(%)	義務的経費	39.1	56.4
訳特別交付税	725,862	746,882	投資及び出資金貸付金	30,210	30,220	実質公債費比率(%)	1.672,212	128,188	健全化判断比率の状況(%)			内人件費	人件費	12.1	16.4
訳震災復興特別交付税			繰出金	2,151,219	2,835,417	歳出決算倍率(倍)	2.49	1.89	実質赤字比率	-	-	訳公債費	公債費	4.4	9.2
交通安全対策特別交付金	9,140	8,667	前年度繰上充用金			実質単年度収支	1,672,212	128,188	連結実質赤字比率	-	-	内扶助費	扶助費	22.6	30.8
(一般財源計)除-財振替	10,390,900	10,203,409	(中計)	22,348,353	16,342,348	歳出決算倍率(倍)	2.49	1.89	単29年度	-	14.4	訳投資的経費	投資的経費	8.4	8.4
分担金及び負担金	54,053	82,006	投資的経費	2,038,960	1,496,932	財政調整基金取崩し額	0	203,807	30年度	14.7	14.7	内普通建設事業費	普通建設事業費	8.4	8.4
使用料	178,516	185,920	うち人件費	114,417	120,655	実質単年度収支	1,672,212	128,188	01年度	11.0	11.0	訳災害復旧事業費	災害復旧事業費	0.0	0.0
手数料	20,044	20,981	普通建設事業費	2,035,430	1,492,574	歳出決算倍率(倍)	2.49	1.89	02年度	2.3	-	内失業対策事業費	失業対策事業費	0.0	0.0
国庫支出金	9,392,964	3,907,133	補助事業費	1,514,698	1,015,938	一般財源総額	13,017,621	11,509,753	直近3年平均	9.3	13.3	公営事業会計への繰出等	国民健康保険事業	512,774	507,386
県支出金	1,334,142	1,277,916	単独事業費	509,482	452,668	経常一般財源等収入	9,788,858	9,580,063	将来負担比率	45.0	54.5	繰出金	後期高齢者医療事業	863,905	891,247
財産収入	525,506	22,570	その他	11,250	23,968	経常一般財源等収入	9,788,858	9,580,063	その他の指標(%)			補助費等	介護保険事業	774,540	744,438
寄附金	1,265,418	623,214	災害復旧事業費	3,530	4,358	経常経費充当一般財源	8,438,419	9,131,274	実質収支比率	7.4	4.2	補助費等	公共下水道事業	0	692,346
繰入金	17,762	436,038	失業対策事業費			経常一般財源等収入	9,788,858	9,580,063	経常一般財源比率	100.0	101.4	補助費等	公共下水道事業	589,000	0
繰越金	428,820	82,820	補助事業費			経常一般財源等収入	9,788,858	9,580,063	経常収支比率	86.2(89.8)	95.3(99.4)	補助費等	病院事業	870,000	182,255
諸収入	535,588	301,840	単独事業費			経常経費充当一般財源	8,438,419	9,131,274	うち人件費	27.0(28.2)	27.6(28.7)	補助費等	上水道事業	2,774	4,961
地方債	977,965	1,124,253	その他	11,250	23,968	経常経費充当一般財源	8,438,419	9,131,274	うち公債費	10.2(10.6)	16.3(17.0)	補助費等	上水道事業	2,774	4,961
うち減収補填債特例分	14,832	0	災害復旧事業費	3,530	4,358	歳入合計(A)	25,121,678	18,268,100	歳出合計(B)	24,387,313	17,839,280	補助費等	上水道事業	2,774	4,961
うち臨時財政対策債	379,806	420,253	失業対策事業費			歳入合計(A)	25,121,678	18,268,100	歳出合計(B)	24,387,313	17,839,280	補助費等	上水道事業	2,774	4,961

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.37%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.37%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。

・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が25%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、35%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

( ) 書きは減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。

※令和元年度の地方債発行額のうち臨時財政対策債の額は借換えに伴う発行額27,400千円を含む。

※「2年国調人口」は掲載時点において国から確報値が公表されていないため、速報値を使用している。